

訓練概要

- 目的：多摩東部直下地震を想定した、関東ブロックの各都県DMATや関係機関との連携による、病院支援や医療搬送、保健医療福祉調整本部の運営等に係る訓練を実施し、大規模地震時における医療救護活動の充実強化を図る
- 実施日：【事前訓練】令和8年1月30日（金曜日） 【本訓練】31日（土曜日） 【事後検証会】2月1日（日曜日）
※発災は30日の11時（訓練時間＝実時間進行）
- 参加機関：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、厚生労働省、防衛省、東京DMAT、日本DMAT、JMAT、AMAT、DPAT、DHEAT、JDAT、JRAT、災害時透析医療ネットワーク、東京都医師会、東京都歯科医師会、東京都薬剤師会、東京都看護協会、東京精神科病院協会、東京都災害医療コーディネーター、東京都地域災害医療コーディネーター、災害時小児周産期リエゾン、東京都災害薬事コーディネーター、日本赤十字社、都立病院機構、都内病院、調布市、東京都ほか
- 訓練規模：【参加医療機関】90病院 【日本DMAT】1,028名 【保健医療福祉調整本部】15機関／約150名

訓練概要

項目	主な内容
① 保健医療福祉調整本部の設置運営	医療対策拠点・都災害対策本部・関係機関との連携、調整本部会議の実施、DMAT等の受入 等
② DMATの活動	DMAT調整本部、DMAT活動拠点本部の設置運営 等
③ 医療対策拠点の設置運営	都庁本部との連携、DMATの受入、圏域内の病院支援、各種調整 等
④ 医療機関の活動	院内災害対策本部の設置運営、病院BCPの発動、DMATの受入、EMISの入力 等
⑤ ロジスティック訓練	医薬品やライフライン等の支援要請への対応、通信の確保 等
⑥ 航空機活用に係る自衛隊との連携	自衛隊中央病院を活用したヘリコプター実機による医療者派遣（実動）、患者搬送調整（図上）
⑦ 避難所等における要配慮者対策	超急性期における災害時要配慮者対策に係る医療チームの派遣 等 ※ 調布市に協力いただき実施
⑧ 精神科病院の災害医療活動	精神科病院の病院避難 等
⑨ 在宅医療・透析医療患者への支援	在宅医療・透析医療患者の被災情報収集及び支援の実施 等

関東ブロックDMAT訓練について

本訓練の主な成果・気付き等

DMAT活動 ・ 医療対策拠点	■ <u>全12医療対策拠点を設置</u>し、地域災害医療コーディネーター・東京DMAT等による<u>迅速な初動対応を実施</u>できた。 ■ 保健医療福祉調整本部（都庁本部）と医療対策拠点において、<u>日本DMATがそれぞれの本部と一体的に活動</u>することで、<u>指揮命令系統の明確化や情報共有の効率化</u>が図られた。 ■ 今回初めて、医療関係者間コミュニケーションアプリ「JOIN」を活用した。JOINの総投稿数は約9,000件に上り、広域的な情報共有が実現したが、事前の操作訓練不足や医療圏ごとの運用ルールの差により、情報共有上の混乱が生じた。 ■ 精神科病院におけるDMAT活動において、精神科特有の評価や支援判断に課題が認められた。福祉施設支援においては、医療ニーズに偏重し、生活継続ニーズを十分に把握できない事例が確認された。
保健医療福祉 調整本部 (都庁本部)	■ <u>病院支援と区市町村支援</u>の2つの使命を遂行するため、関係機関が自機関の活動を行いつつ調整本部の活動にも加わり、<u>多職種・多機関が参画したタスクフォース型の組織として活動</u>することができた。 ■ <u>医療救護部門会議で案件を「報告事項」と「決定事項」に区分</u>した上で<u>調整本部会議で意思決定</u>を行うという手順を確認できた ■ 今回の訓練では<u>活動場所が複数に分かれていたため、情報の伝達や共有に手間がかかり、組織間の連携・調整に苦慮</u>した。複数の活動場所では必要資器材が増えるとともに、高層階では発災直後に関係者が参集するには困難等の課題も改めて認識
調布市訓練 (要配慮者対策)	■ 要配慮者に係る医療提供体制整備に向け、調布市災害対策本部と日本DMAT等の応援チーム、地域の医師会や訪問看護、ケアマネ協議会といった、<u>多職種・多機関が一堂に会し、連携して検討を行う機会</u>となった。 ■ <u>災害対策本部の多くの部署が関係する要配慮者対策は、関係部署が一体となって対応することが必要</u>であると確認できた。 ■ 応援チームが、市のニーズや指揮命令系統を理解するのに一定の時間を要した。
自衛隊 中央病院 SCU	■ 保健医療福祉調整本部（都庁本部）と航空搬送拠点（SCU）で活動するDMAT、都災害対策本部、自衛隊間での<u>具体的な連絡調整系統が確認でき、今後整理が必要な点を洗い出すことが出来た</u>。 ■ 他県DMATをへり輸送し活動体制を早期に確立したほか、指揮所において明確な意思決定と情報共有を行うことができた。 ■ 患者情報と搬送情報が一致していないにもかかわらず、搬送完了として整理された事案が生じた。



今後、都と関係機関で詳細な検証を行い、課題を整理した上で、具体的な取組を検討していく